

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	極東開発工業株式会社
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和也
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1003
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,084	25,536	114,301
経常利益 (百万円)	1,540	1,059	8,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,080	846	6,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	678	581	4,337
純資産額 (百万円)	87,864	90,469	90,857
総資産額 (百万円)	134,446	135,254	138,878
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.19	21.31	158.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	66.5	64.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いた一方で、輸出や生産に弱さが見られたほか、米中貿易摩擦の長期化など懸念事項を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の初年度として、企業品質の向上と社会的価値の深化を目指して諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は1,451百万円（6.0%）増加して25,536百万円となりました。営業利益は284百万円（23.1%）減少して946百万円、経常利益は480百万円（31.2%）減少して1,059百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円（21.6%）減少して846百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

特装車事業

国内需要は引き続き堅調に推移し、積極的な受注の取り込みを図ったほか、生産の効率化と合理化を進めました。

また、5月には7トンリヤダンプトラックを改良したほか、6月には後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート® G 1000 / G 1000」をモデルチェンジしました。

これらの結果、売上高は1,052百万円（5.1%）増加して21,882百万円となりました。営業利益は255百万円（25.9%）減少して730百万円となりました。

なお、当社特定子会社であるTrex Thairung Co., Ltd.（以下、TTR社）がタイ王国において展開している事業について、当社グループが保有するTTR社の全株式を現地合弁先のTHAI RUNG UNION CAR PUBLIC CO., LTD.に7月30日付で譲渡いたしました。

今後は当社グループとして技術支援を行うことによりタイビジネスの継続を図るほか、今回の事業再編に伴い経営資源をより投資効果の高い分野に投入してまいります。

環境事業

プラント建設では前連結会計年度に引き続き受注済物件の工事を進め、宮城県大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町で構成される一部事務組合である大崎地域広域行政事務組合様より受注してありましたりサイクルセンターが2019年6月に完成しました。

また、メンテナンス・運転受託などストックビジネスへの注力および、バイオガスプラント事業においても新規受注に向けた活動を行いました。

これらの結果、売上高は467百万円（27.2%）増加して2,186百万円となりました。営業利益は36百万円（21.3%）減少して133百万円となりました。

不動産賃貸等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンスのストックビジネスへの注力と併せ、新規物件についても積極的な受注活動を行いました。コインパーキングは採算性重視の事業地展開を図りました。

これらの結果、売上高は73百万円（4.4%）減少して1,603百万円となりました。営業利益は18百万円（6.9%）増加して278百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,623百万円(2.6%)減少して135,254百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により3,705百万円(4.6%)減少して77,052百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により81百万円(0.1%)増加して58,202百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により3,011百万円(7.4%)減少して37,860百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により223百万円(3.1%)減少して6,925百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により387百万円(0.4%)減少して90,469百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は66.5%(前連結会計年度末64.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画並びに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値並びに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家(アドバイザー)を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は347百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	42,737,668	-	11,899	-	11,718

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,010,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,683,100	396,831	同上
単元未満株式	普通株式 43,768	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	-	-
総株主の議決権	-	396,831	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 - 1 - 45	3,010,800	-	3,010,800	7.04
計	-	3,010,800	-	3,010,800	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,583	10,589
受取手形及び売掛金	43,616	34,983
有価証券	9,133	10,700
商品及び製品	1,198	2,123
仕掛品	5,560	6,653
原材料及び貯蔵品	9,177	10,571
前払費用	510	438
その他	1,045	1,047
貸倒引当金	67	54
流動資産合計	80,757	77,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,479	11,604
機械装置及び運搬具(純額)	5,567	5,538
土地	20,564	20,706
建設仮勘定	166	228
その他(純額)	1,395	1,377
有形固定資産合計	39,174	39,455
無形固定資産		
その他	706	730
無形固定資産合計	706	730
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	15,534
長期前払費用	259	239
繰延税金資産	271	240
その他	2,427	2,712
貸倒引当金	710	710
投資その他の資産合計	18,239	18,016
固定資産合計	58,120	58,202
資産合計	138,878	135,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,373	16,283
電子記録債務	10,225	10,248
短期借入金	2,938	3,026
1年内返済予定の長期借入金	600	637
未払法人税等	2,058	264
未払消費税等	1,100	323
未払費用	4,319	2,994
引当金	1,187	2,160
その他	1,067	1,921
流動負債合計	40,871	37,860
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	600	683
長期預り保証金	2,090	2,032
退職給付に係る負債	780	708
引当金	140	143
繰延税金負債	2,742	2,510
その他	795	797
固定負債合計	7,149	6,925
負債合計	48,020	44,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,679
利益剰余金	64,279	64,300
自己株式	2,152	2,152
株主資本合計	85,745	85,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,604
為替換算調整勘定	3	32
退職給付に係る調整累計額	462	439
その他の包括利益累計額合計	4,412	4,197
非支配株主持分	699	545
純資産合計	90,857	90,469
負債純資産合計	138,878	135,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,084	25,536
売上原価	19,483	21,133
売上総利益	4,600	4,402
販売費及び一般管理費	3,369	3,456
営業利益	1,230	946
営業外収益		
受取利息及び配当金	218	219
為替差益	137	-
雑収入	13	18
営業外収益合計	369	238
営業外費用		
支払利息	23	20
持分法による投資損失	12	59
為替差損	-	25
雑支出	24	20
営業外費用合計	60	125
経常利益	1,540	1,059
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	0	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	11	37
災害による損失	-	1
その他	-	2
特別損失合計	11	41
税金等調整前四半期純利益	1,531	1,019
法人税等	512	232
四半期純利益	1,018	787
非支配株主に帰属する四半期純損失()	61	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,080	846

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,018	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	273
為替換算調整勘定	156	19
退職給付に係る調整額	17	23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	339	205
四半期包括利益	678	581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	631
非支配株主に係る四半期包括利益	94	49

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより北陸重機工業株式会社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
税金費用の計算	重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	879百万円	833百万円
電子記録債権	84 "	118 "
支払手形	868 "	273 "
電子記録債務	1,949 "	1,726 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	645百万円	661百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	715	18.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	754	19.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,825	1,718	1,539	24,084	-	24,084
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	0	137	141	141	-
計	20,830	1,719	1,676	24,226	141	24,084
セグメント利益	986	169	260	1,415	184	1,230

(注) 1 セグメント利益の調整額 184百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 186百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,879	2,186	1,470	25,536	-	25,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	132	136	136	-
計	21,882	2,186	1,603	25,673	136	25,536
セグメント利益	730	133	278	1,142	196	946

(注) 1 セグメント利益の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 198百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円19銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,080	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,080	846
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,727	39,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、以下の通り、特定子会社であるTrex Thairung Co., Ltd. (以下、TTR 社)がタイ王国において展開している事業について、当社グループが保有するTTR 社の全株式を譲渡することについて決議し、2019年7月25日付で株式譲渡契約を締結の上、同月30日付で譲渡を実行いたしました。

なお、この株式譲渡により、TTR 社は当社の特定子会社ではなくなり、連結の範囲からも除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社および当社の特定子会社である日本トレクス株式会社(以下、日本トレクス)は、2014年5月にタイ王国において、自動車・建機メーカーのサプライヤーで、カーディーラー経営や自社ブランドの自動車販売なども行うTHAI RUNG UNION CAR PUBLIC CO., LTD. (以下、タイルーン社)と泰国三井物産株式会社の現地子会社であるMITSIAM INTERNATIONAL, LIMITED (以下、ミットサイアム社)との4社合弁にてTTR 社を設立し、2015年10月の工場竣工以来、現地向けのバンボデーおよび特装車の生産・販売を行ってまいりました。

しかしながら、中核製品として期待しておりましたウイングバンの需要が当初想定を大きく下回ったことや、現地の不安定な雇用慣行により操業度が向上しないこと等の要因から、操業以来厳しい環境が続いており、また中期的にも業績の改善が見込めないことなどから、当社、日本トレクスおよびミットサイアム社が保有するTTR 社の全株式をタイルーン社に譲渡し、今後は当社グループとして技術支援を行うことによりタイビジネスの継続を図ることといたしました。

今回の事業再編によって経営資源をより投資効果の高い分野に投入し、新たに策定いたしました新中期経営計画2019-21~To the Growth Cycle~ (2019年4月1日~2022年3月31日)の達成に向けグループ一丸となって努めてまいります。

2. 譲渡する相手会社の名称

THAI RUNG UNION CAR PUBLIC CO., LTD.

3. 株式譲渡実行日

2019年7月30日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

(1) 名称

Trex Thairung Co., Ltd.

(2) 主な事業内容

ウイングバン、10ドアバン、ダンプトラック、ミキサートラックの製造・販売

(3) 当社との取引関係

当社は、当該会社に対して技術支援及び部品供給を行っています。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

(1) 譲渡株式数

4,891,500株 (議決権所有割合: 45%)

内訳

極東開発工業株式会社	1,630,500株	(議決権所有割合: 15%)
日本トレクス株式会社	3,261,000株	(議決権所有割合: 30%)

(2) 譲渡価額 (1 THB = 3.5円で換算)

101,480千THB (355百万円)

内訳

極東開発工業株式会社	33,830千THB	(118百万円)
日本トレクス株式会社	67,650千THB	(236百万円)

(3) 譲渡損益

本件に関連して、2020年3月期連結決算の特別損失に592百万円(予定)を、個別決算の特別損失に210百万円(予定)をそれぞれ計上いたします。

(4) 譲渡後の所有株式数

0株 (議決権所有割合: 0%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

極東開発工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 林 直 也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤 田 貴 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。